

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査報告(EDOR)

第8回(2005年1-3月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ:愛媛県中小企業家同友会(鎌田) tel.089-968-8802

愛媛大学総合地域政策研究会(佐藤) tel.089-927-9365

文章:曾我亘由(愛媛大学法文学部)

県内中小企業、景気低下傾向が一服、踏みとどまりを見せる

【調査要領】

(1) 調査期間	2005年3月7日～3月19日
(2) 対象企業	愛媛県中小企業家同友会会員企業
(3) 調査方法	郵送による自計記入
(4) 回答企業数	調査対象企業数260社、回答企業数162社(回答率62.3%) (内訳 建設21社、製造37社、流通・商業55社、サービス49社)

【経済概況】

3月の日銀短観によると、大企業の製造業において、IT関連産業の在庫調整が長引き、景況感は2期連続で悪化した。特に電気機械では2003年9月調査以来のマイナスとなり、全業種のうちDIが改善したのは化学、繊維、造船・重機等にとどまった。一方、非製造部門においては通信、不動産が引き続き好調で、景況感は横ばいで推移した。加えて雇用環境に改善がみられ始めたことから、日銀は、先行きも含め日本経済は総じて底堅い状況と判断している。

愛媛県内に目を向けてみると、日銀松山支店3月短観では、全産業ベースの景況感はずかしく悪化した。特に製造業では、原材料価格の上昇、末端価格の下落などの理由から一般機械、電機機械、紙・パルプを中心にDIが悪化し、全体として12月調査の13%ポイントから5%ポイントに下落した。しかしながら、非製造業については景況感に改善がみられ、全国と同様な結果となった。

これらの結果に対して、われわれは、前回の調査では、県内中小企業は本格的な景気回復がないまま後退局面に入った可能性があると考えたが、今回の調査結果では、景気の低下傾向に一服感がみられ、後退局面から踏みとどまったと判断した。しかしながら、はっきりとした回復の動きを示している強い材料も見当たらず、県内中小企業の景気の先行きは依然として注視していく必要がある。

【調査結果概要】

(売上高、採算、採算水準、業況)

われわれの今回の調査結果では、全業種レベルで、売上高 DI および採算水準 DI について、前年同期比で悪化した。採算 DI、業況判断 DI については、ほぼ横ばいとなった。また、前期比の売上高 DI および採算 DI は前回調査のプラスからマイナスに転じているが、これは季節的変動要因と考えられる。

一方、業種別の DI であるが、最近の雇用の改善を背景に、流通・商業が好調な結果となった。特に自社業況についてはマイナスからプラスに転じた。しかしながら、日銀松山支店が公表している愛媛県金融経済概況では、県内の百貨店、スーパーの販売額は、1 月にはプラス転じたものの、1～3 月期としてはマイナスとなり、県内消費は依然として力強さに欠ける。さらに、昨今の原油価格の高騰に伴う原材料費、燃料費の上昇は運輸業の経常利益の悪化を招き、景気の腰折れが懸念される。

流通・商業以外の業種についてはやや悪化する結果となった。特に、建設業については、住宅ローン減税の効果が薄れ、新設の住宅着工件数が全国的に頭打ちになってきている。このことを受け、愛媛県内でも住宅着工件数は減少していると考えられ、県内建設業の景況感に影響を与えていると考えられる。また、県内産業の大きな部分を占めているサービス業であるが、観光を中心に低調な動きをみせている。次期のゴールデンウィークは長い連休が取れる曜日配列となっており、この点は注目しておきたい。さらに、昨年度は閏年であったため、売上高をはじめ、今期に 1% 程度のマイナスの影響を与えたことも挙げておく。

以上をまとめると、愛媛県内では景気の悪化傾向に一服感がみられるが、依然として先行きについては不透明な部分が多い。県内中小企業は引き続き厳しい状況に置かれているといえる。このような中で、行政がハブとなり、中小企業に新規分野への展開を積極的に促す政策や、中小企業の基礎的経営能力を高めるような政策、さらには消費の波及効果を高めるような政策が必要となるだろう。

(経営上の問題・力点)

経営上の問題点として、前回までの調査と同様、同業者相互の価格競争の激化、民間需要の停滞、仕入れ単価の上昇が挙げられる。価格競争の激化については、市場が健全に働いていると考えることもできる。しかし、民間需要の停滞とあわせて、県内の限られたパイで争わざるを得ない状況がうかがわれる。仕入れ単価の上昇については原油価格の上昇が挙げられる。原油価格については更なる上昇が懸念され、今後も経営上の問題の主たる要因の 1 つとして挙げられるものと考えられる。また、従業員の不足も経営上の問題の上位にきており、従業員を雇いたい、コストの面から不足を補うほど十分な従業員が雇えない県内中小企業の苦勞が見て取れる。

しかしながら、一方で経営上の力点について、前回よりも人材確保に力点を置く企業が増えていくことに注目したい。先述の従業員の不足という経営上の問題の解決にむけ、情報力強化、人件費節減よりも、人材の確保に力を入れる企業が増えていることは、今後の県内景気の好材料と判断したい。

(特別調査 - 設備投資・在庫の状況)

今回は特別調査として設備投資・在庫の状況に関する調査を行った。昨年度(2004年度)の設備投資の状況については、約半数の企業が設備投資を実施したと答えた。また、今年度(2005年度)の設備投資についても、約半数が実施計画ありと答えた。1年前の同じ調査で、計画ありが3分の1であったことを考えると、県内中小企業の投資意欲は比較的好調であると判断でき、県内景気の見通しの明るい材料と考えられる。

・・・今回から中小企業を取り巻く状況について経営者の生の声を掲載していきます。

経営者の声

三好 大助 (株式会社フェローシステム 代表取締役)

日本経済が沈み行くなか、後退は早く、回復は遅いという地域経済の業界における業況判断 DI は相変わらず深く沈みこんだまま回復の兆しが見えてきません。何とか踏みとどまっている会員企業の業況判断 DI も3回連続マイナスを指し示しています。

経営上の問題点においては調査開始以来「同業者の価格競争激化」と「民間需要の停滞」がダントツの2強として君臨しています。経営者としてこの問題を打破するには、価格競争にさらされない独創的なサービスや商品をお客様へ提供しなければなりません。そのことを可能にするのは唯一「人」だけだと思います。

松下電器産業は業界一の教育費を投じて、業績の回復を成し遂げたといわれています。我々、中小企業経営者は経営理念を確立・深耕していくなかで、自らが最も学び続けると共に、人材に対する有形無形の投資を加速し、共に育ちあう「共育環境」を構築することが最優先の課題ではないでしょうか。

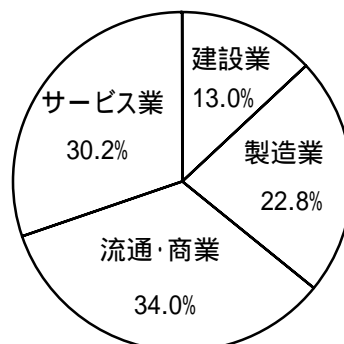
第8回(2005年1-3月期) EDOR 調査結果

回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	21	13.0
製造業	37	22.8
流通・商業	55	34.0
サービス業	49	30.2
不明	0	0.0
合計	162	100.0

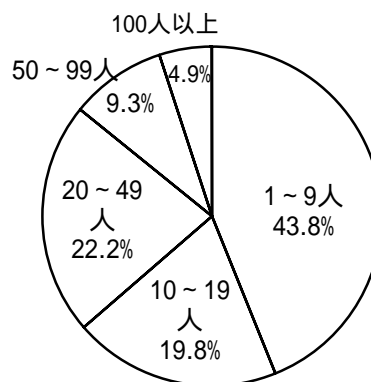
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	71	43.8
10~19人	32	19.8
20~49人	36	22.2
50~99人	15	9.3
100人以上	8	4.9
不明	0	0.0
合計	162	100.0

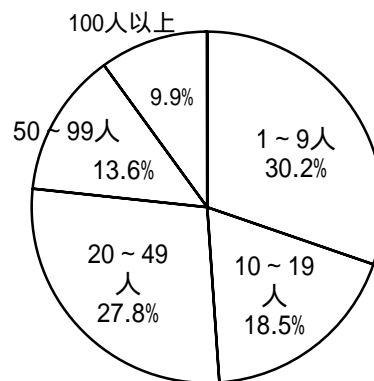
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1~9人	49	30.2
10~19人	30	18.5
20~49人	45	27.8
50~99人	22	13.6
100人以上	16	9.9
不明	0	0.0
合計	162	100.0

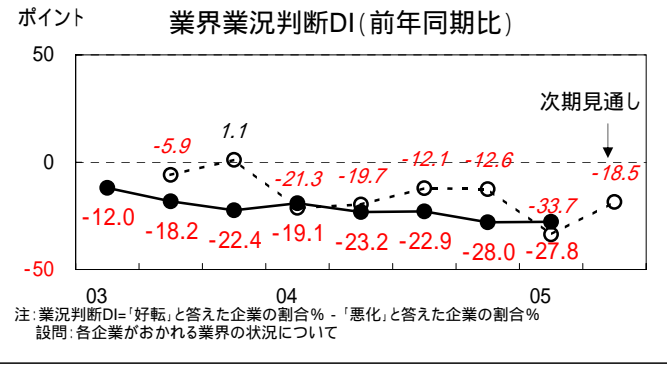
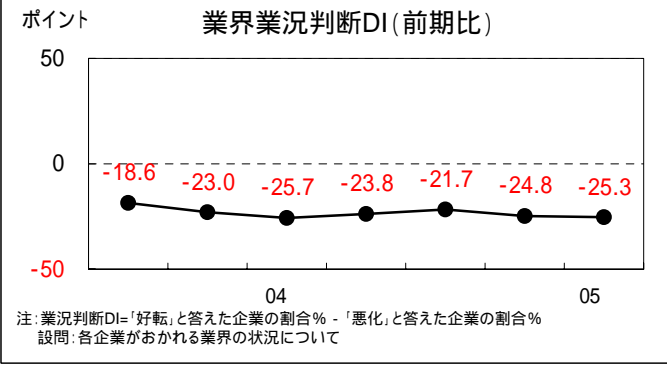
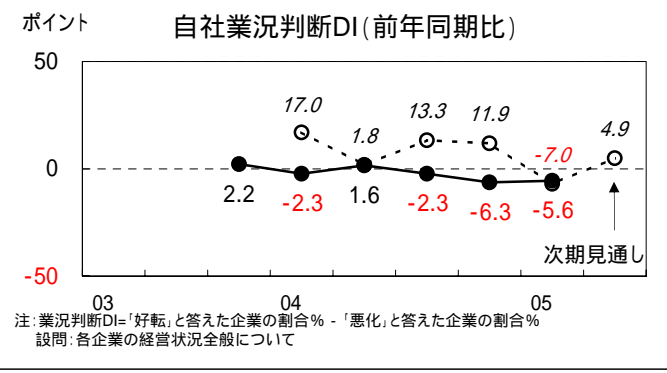
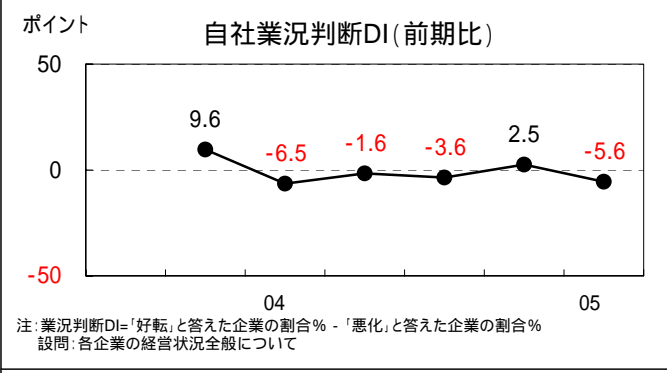
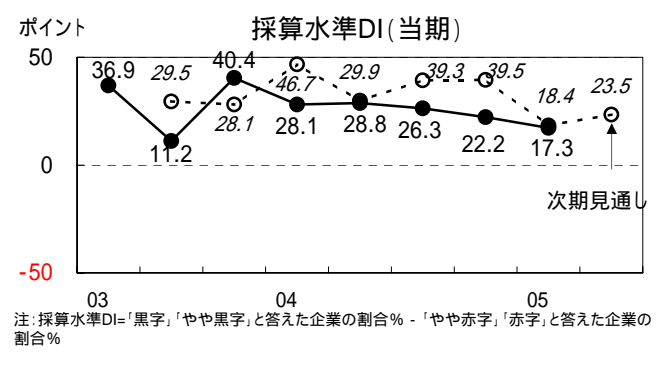
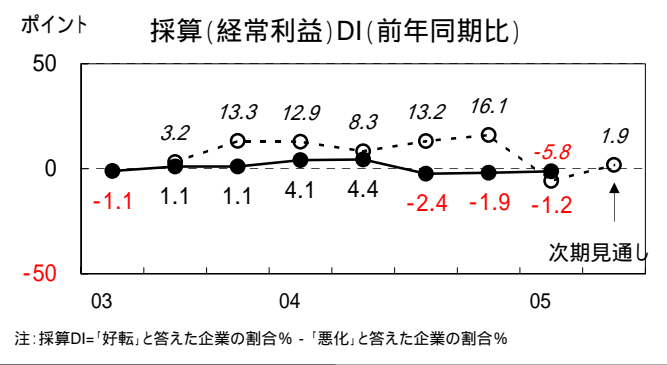
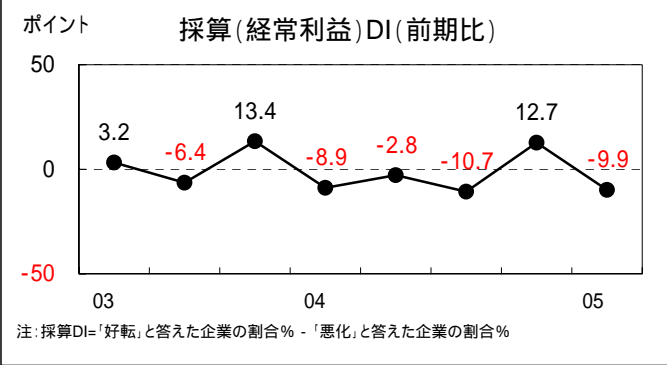
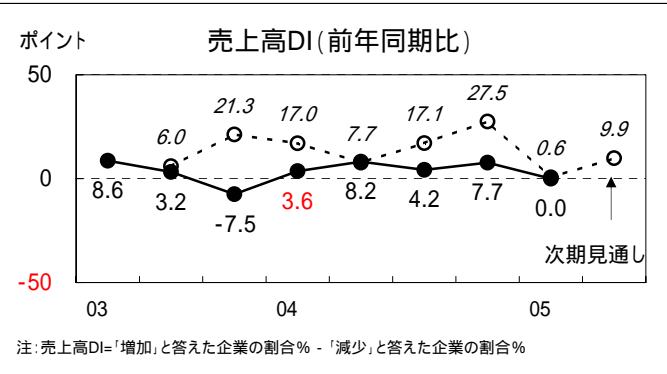
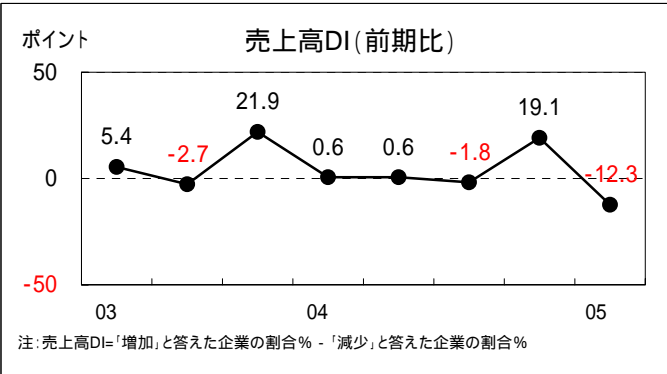
総従業員数



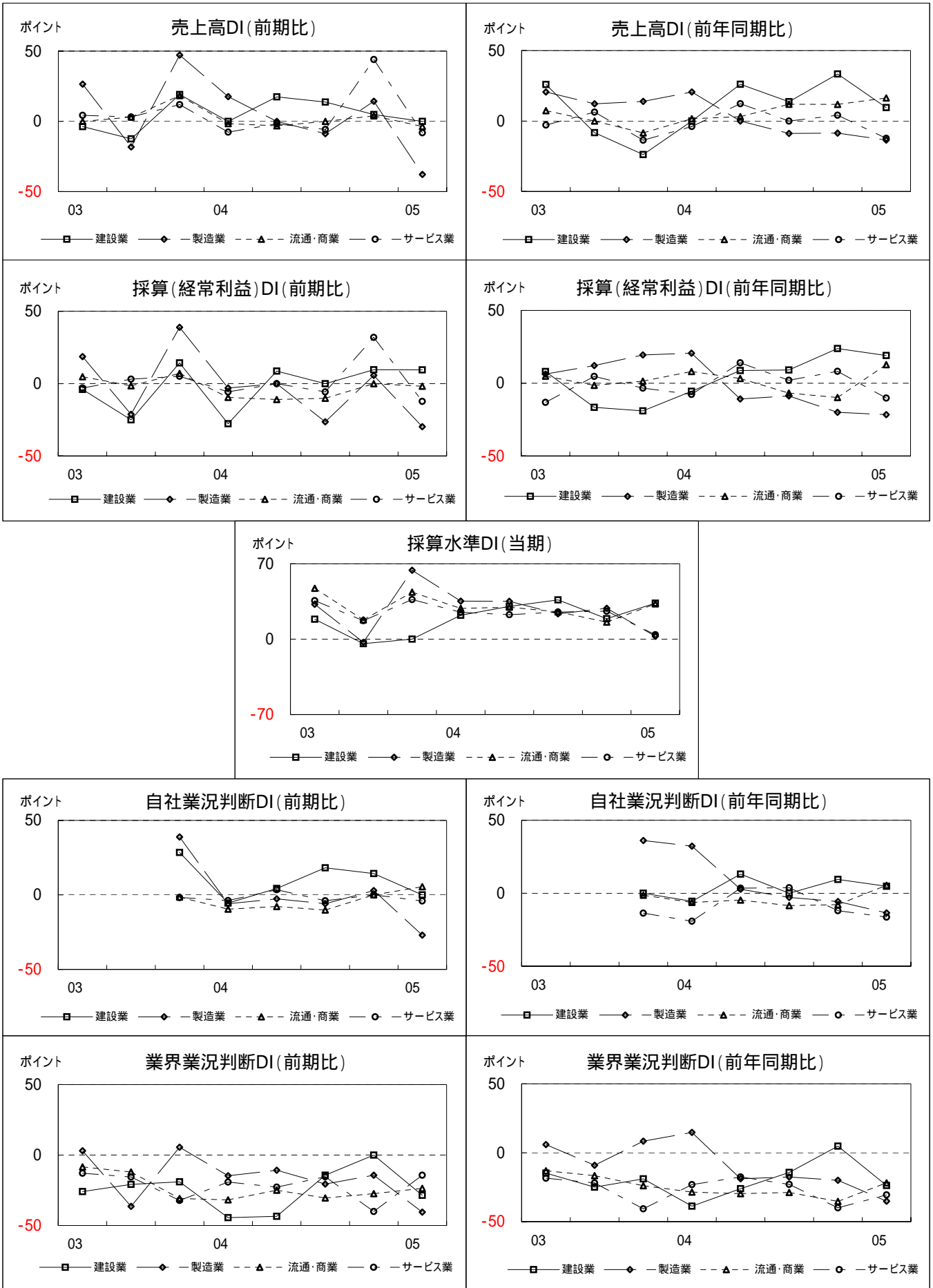
常勤役員を含む正規従業員数 × 業種

	(社)					合計
	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	
全体	71	32	36	15	8	162
建設業	8	7	5	1	0	21
製造業	12	8	8	5	4	37
流通・商業	24	8	13	7	3	55
サービス業	27	9	10	2	1	49

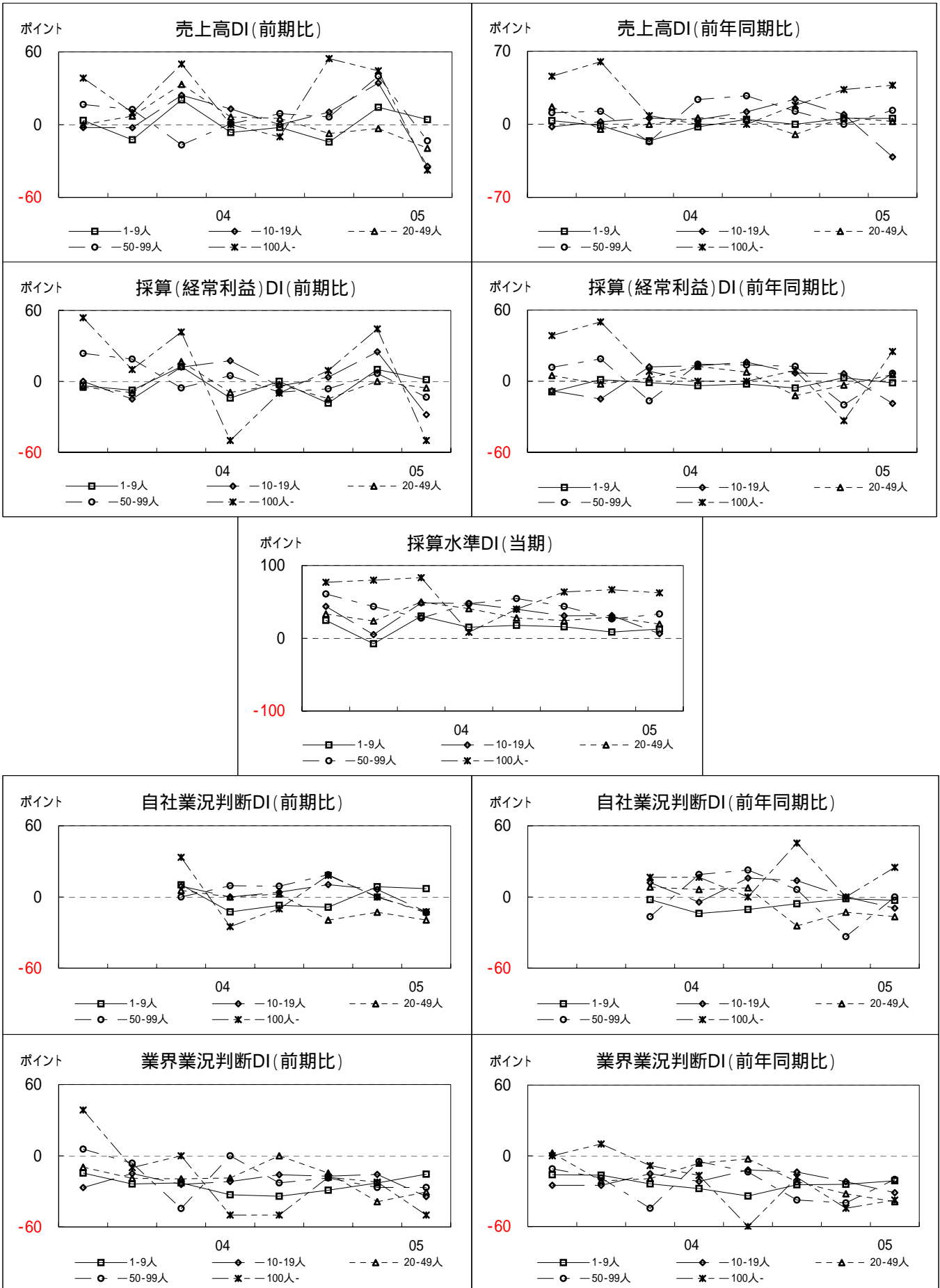
売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI（全業種）



売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI (業種別)



売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI（規模別）



売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI (業種別)

売上高 (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全業種	21.0	45.7	33.3	-12.3	29.6	40.7	29.6	0.0	27.8	54.3	17.9	9.9
建設業	19.0	61.9	19.0	0.0	28.6	52.4	19.0	9.5	38.1	47.6	14.3	23.8
製造業	8.1	45.9	45.9	-37.8	21.6	43.2	35.1	-13.5	18.9	59.5	21.6	-2.7
流通・商業	23.6	49.1	27.3	-3.6	36.4	43.6	20.0	16.4	32.7	54.5	12.7	20.0
サービス業	28.6	34.7	36.7	-8.2	28.6	30.6	40.8	-12.2	24.5	53.1	22.4	2.0

採算(経常利益) (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全業種	15.4	59.3	25.3	-9.9	22.2	54.3	23.5	-1.2	22.2	57.4	20.4	1.9
建設業	19.0	71.4	9.5	9.5	28.6	61.9	9.5	19.0	23.8	57.1	19.0	4.8
製造業	5.4	59.5	35.1	-29.7	13.5	51.4	35.1	-21.6	16.2	59.5	24.3	-8.1
流通・商業	18.2	61.8	20.0	-1.8	27.3	58.2	14.5	12.7	25.5	58.2	16.4	9.1
サービス業	18.4	51.0	30.6	-12.2	20.4	49.0	30.6	-10.2	22.4	55.1	22.4	0.0

採算(経常利益) の水準(%)	2005年1月～3月 (今期)						2005年4月～6月の見通し (次期見通し)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全業種	14.2	26.5	35.8	17.9	5.6	17.3	13.0	29.0	39.5	15.4	3.1	23.5
建設業	9.5	38.1	38.1	9.5	4.8	33.3	9.5	38.1	42.9	4.8	4.8	38.1
製造業	10.8	21.6	37.8	21.6	8.1	2.7	10.8	27.0	43.2	18.9	0.0	18.9
流通・商業	12.7	34.5	38.2	10.9	3.6	32.7	10.9	41.8	30.9	14.5	1.8	36.4
サービス業	20.4	16.3	30.6	26.5	6.1	4.1	18.4	12.2	44.9	18.4	6.1	6.1

自社業況判断(%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	17.3	59.9	22.8	-5.6	21.0	52.5	26.5	-5.6	23.5	58.0	18.5	4.9
建設業	19.0	61.9	19.0	0.0	23.8	57.1	19.0	4.8	33.3	42.9	23.8	9.5
製造業	8.1	56.8	35.1	-27.0	18.9	48.6	32.4	-13.5	18.9	56.8	24.3	-5.4
流通・商業	21.8	61.8	16.4	5.5	27.3	50.9	21.8	5.5	23.6	61.8	14.5	9.1
サービス業	18.4	59.2	22.4	-4.1	14.3	55.1	30.6	-16.3	22.4	61.2	16.3	6.1

業界業況判断(%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	8.6	57.4	34.0	-25.3	8.0	56.2	35.8	-27.8	11.1	59.3	29.6	-18.5
建設業	4.8	61.9	33.3	-28.6	9.5	57.1	33.3	-23.8	4.8	61.9	33.3	-28.6
製造業	2.7	54.1	43.2	-40.5	2.7	59.5	37.8	-35.1	2.7	62.2	35.1	-32.4
流通・商業	7.3	61.8	30.9	-23.6	9.1	60.0	30.9	-21.8	12.7	58.2	29.1	-16.4
サービス業	16.3	53.1	30.6	-14.3	10.2	49.0	40.8	-30.6	18.4	57.1	24.5	-6.1

* 「売上高」、「採算(経常利益)」、「業況判断」は、変化方向についての設問、「採算(経常利益)の水準」は水準についての設問。

* 「2005年4月～6月の見通し」は、昨年2004年4月～6月と比べた見通し。

* 「売上高」のDI値の求め方 DI値 = 「増加」と答えた企業の割合% - 「減少」と答えた企業の割合%

* 「採算(経常利益)の水準」のDI値の求め方 DI値 = 「黒字」、「やや黒字」と答えた企業の割合% - 「やや赤字」、「赤字」と答えた企業の割合%

* 「採算(経常利益)」と「業況判断」のDI値の求め方 DI値 = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI (規模別)

売上高 (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全体	21.0	45.7	33.3	-12.3	29.6	40.7	29.6	0.0	27.8	54.3	17.9	9.9
1～9人	23.9	56.3	19.7	4.2	28.2	49.3	22.5	5.6	23.9	57.7	18.3	5.6
10～19人	12.5	40.6	46.9	-34.4	15.6	37.5	46.9	-31.3	15.6	59.4	25.0	-9.4
20～49人	22.2	36.1	41.7	-19.4	38.9	25.0	36.1	2.8	36.1	47.2	16.7	19.4
50～99人	20.0	46.7	33.3	-13.3	26.7	60.0	13.3	13.3	40.0	46.7	13.3	26.7
100人～	25.0	12.5	62.5	-37.5	62.5	12.5	25.0	37.5	50.0	50.0	0.0	50.0

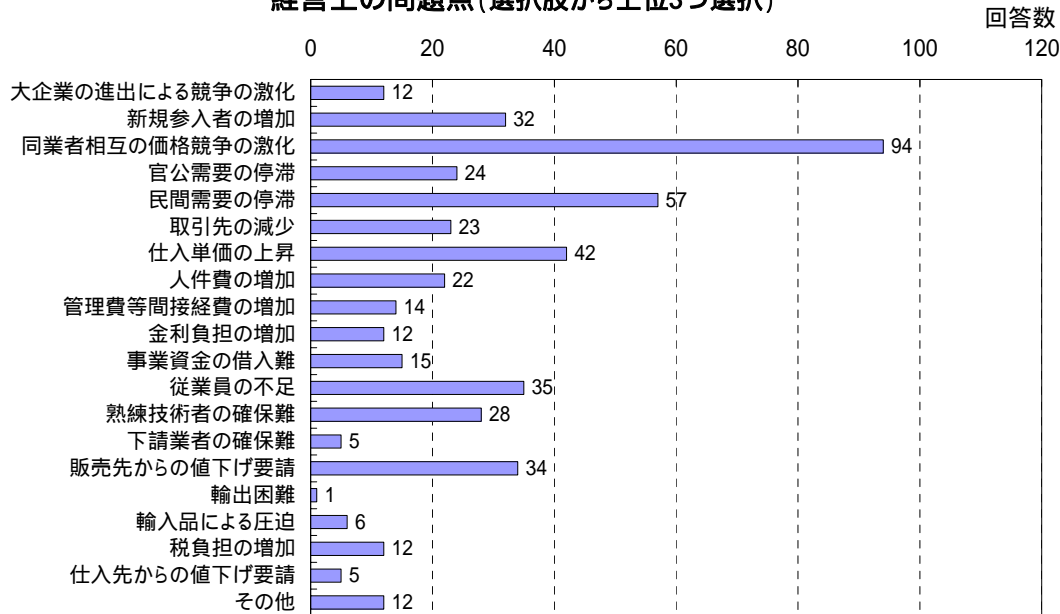
採算(経常利益) (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全体	15.4	59.3	25.3	-9.9	22.2	54.3	23.5	-1.2	22.2	57.4	20.4	1.9
1～9人	16.9	67.6	15.5	1.4	21.1	56.3	22.5	-1.4	21.1	56.3	22.5	-1.4
10～19人	6.3	59.4	34.4	-28.1	12.5	56.3	31.3	-18.8	9.4	65.6	25.0	-15.6
20～49人	22.2	50.0	27.8	-5.6	25.0	55.6	19.4	5.6	27.8	58.3	13.9	13.9
50～99人	13.3	60.0	26.7	-13.3	26.7	53.3	20.0	6.7	40.0	46.7	13.3	26.7
100人～	12.5	25.0	62.5	-50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0

採算(経常利益) の水準 (%)	2005年1月～3月 (今期)						2005年4月～6月の見通し (次期見通し)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全体	14.2	26.5	35.8	17.9	5.6	17.3	13.0	29.0	39.5	15.4	3.1	23.5
1～9人	11.3	26.8	36.6	21.1	4.2	12.7	8.5	22.5	43.7	22.5	2.8	5.6
10～19人	15.6	18.8	37.5	21.9	6.3	6.3	18.8	12.5	53.1	15.6	0.0	15.6
20～49人	19.4	25.0	30.6	16.7	8.3	19.4	16.7	41.7	27.8	8.3	5.6	44.4
50～99人	6.7	33.3	53.3	6.7	0.0	33.3	6.7	60.0	20.0	6.7	6.7	53.3
100人～	25.0	50.0	12.5	0.0	12.5	62.5	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	62.5

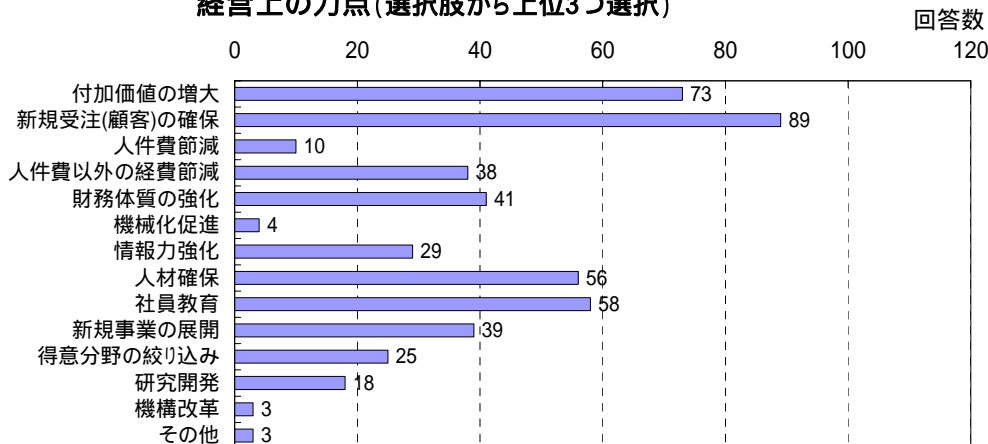
自社業況判断 (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	17.3	59.9	22.8	-5.6	21.0	52.5	26.5	-5.6	23.5	58.0	18.5	4.9
1～9人	21.1	64.8	14.1	7.0	21.1	54.9	23.9	-2.8	16.9	63.4	19.7	-2.8
10～19人	12.5	62.5	25.0	-12.5	18.8	53.1	28.1	-9.4	18.8	59.4	21.9	-3.1
20～49人	11.1	58.3	30.6	-19.4	16.7	50.0	33.3	-16.7	33.3	50.0	16.7	16.7
50～99人	13.3	60.0	26.7	-13.3	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	66.7	13.3	6.7
100人～	37.5	12.5	50.0	-12.5	50.0	25.0	25.0	25.0	62.5	25.0	12.5	50.0

業界業況判断 (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	8.6	57.4	34.0	-25.3	8.0	56.2	35.8	-27.8	11.1	59.3	29.6	-18.5
1～9人	12.7	59.2	28.2	-15.5	9.9	59.2	31.0	-21.1	11.3	57.7	31.0	-19.7
10～19人	3.1	59.4	37.5	-34.4	6.3	56.3	37.5	-31.3	6.3	62.5	31.3	-25.0
20～49人	5.6	58.3	36.1	-30.6	2.8	55.6	41.7	-38.9	13.9	55.6	30.6	-16.7
50～99人	6.7	60.0	33.3	-26.7	13.3	53.3	33.3	-20.0	6.7	73.3	20.0	-13.3
100人～	12.5	25.0	62.5	-50.0	12.5	37.5	50.0	-37.5	25.0	50.0	25.0	0.0

経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)



経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)



経営上の努力(自由記述回答)

・松山地域へ新しいプロジェクトでのマンション作りを執行中。 ・本年度から2年計画で、下請けを完全にやめ、自社商品での経営をしていくつもりです。(建設業)

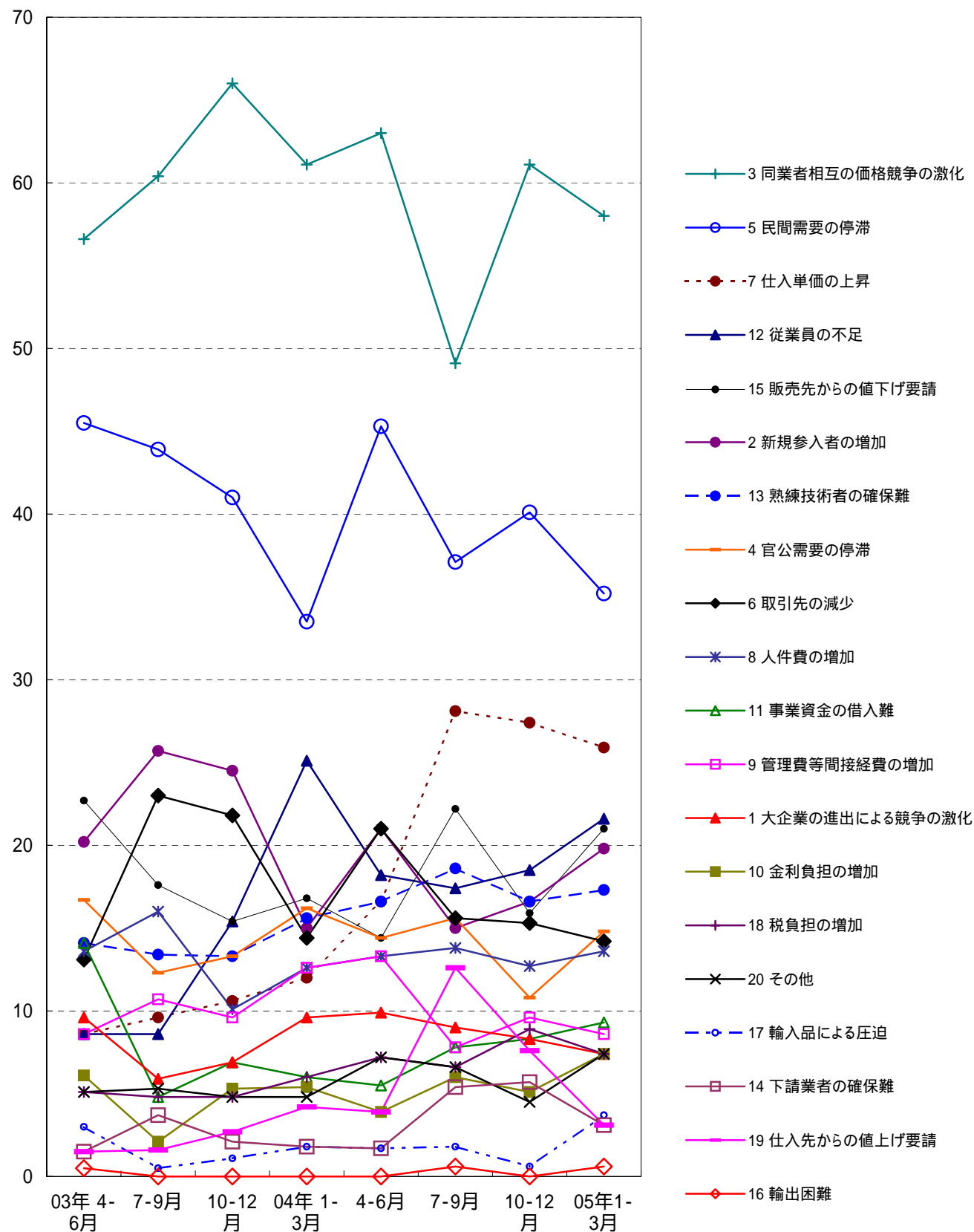
副資材(ダンボール・フィルム)重油etcの値上がりと、業界の供給過剰による、価格down売上downに対し、変動費コストの削減を強化(仕入れ業者変更、自家発停止)etcを行なった。(製造業)
 地産地消の取り組みを、生産者と共同で行い、成果を上げることができた。色々な方面で違った取り組みをしていきたいと考えています。(製造業)
 大きな効果は出たがコスト増+価格downはとどかず、収支を悪化させた。急なコスト変動に、対応が追いつかなかった。(製造業)

・市町村合併に伴う競争激化に対する情報収集及び特需の納品に対する全社あげての対応。当面の中心課題であり、引き続き社内(営業所間)の情報交換と仕入先との協力体制、納入先との信頼関係がポイントとなる。(流通・商業)
 ・全員参加で目標をきめて、1人1人が実践してチェックすることにより質を高めて行く事が出来るようになってきた。 ・社員のやる気を上昇させるためのコミュニケーション(流通・商業)

経営上というよりも、個人情報保護法の試行に基づく準備や対策の検討に追われました。また、ISO14001(=イメージ向上)取得の最終段階を終了いたしました。(サービス業)
 3日間サービス係、フロントの接客研修会を実施。 ハードよりハート(心)の教育を続ける。(サービス業)
 自分が本当に何がしたいのか、もう一度、よく考えてみる所に来ていると思っています。(サービス業)

経営上の問題点の推移(2003年4-6月～2005年1-3月)

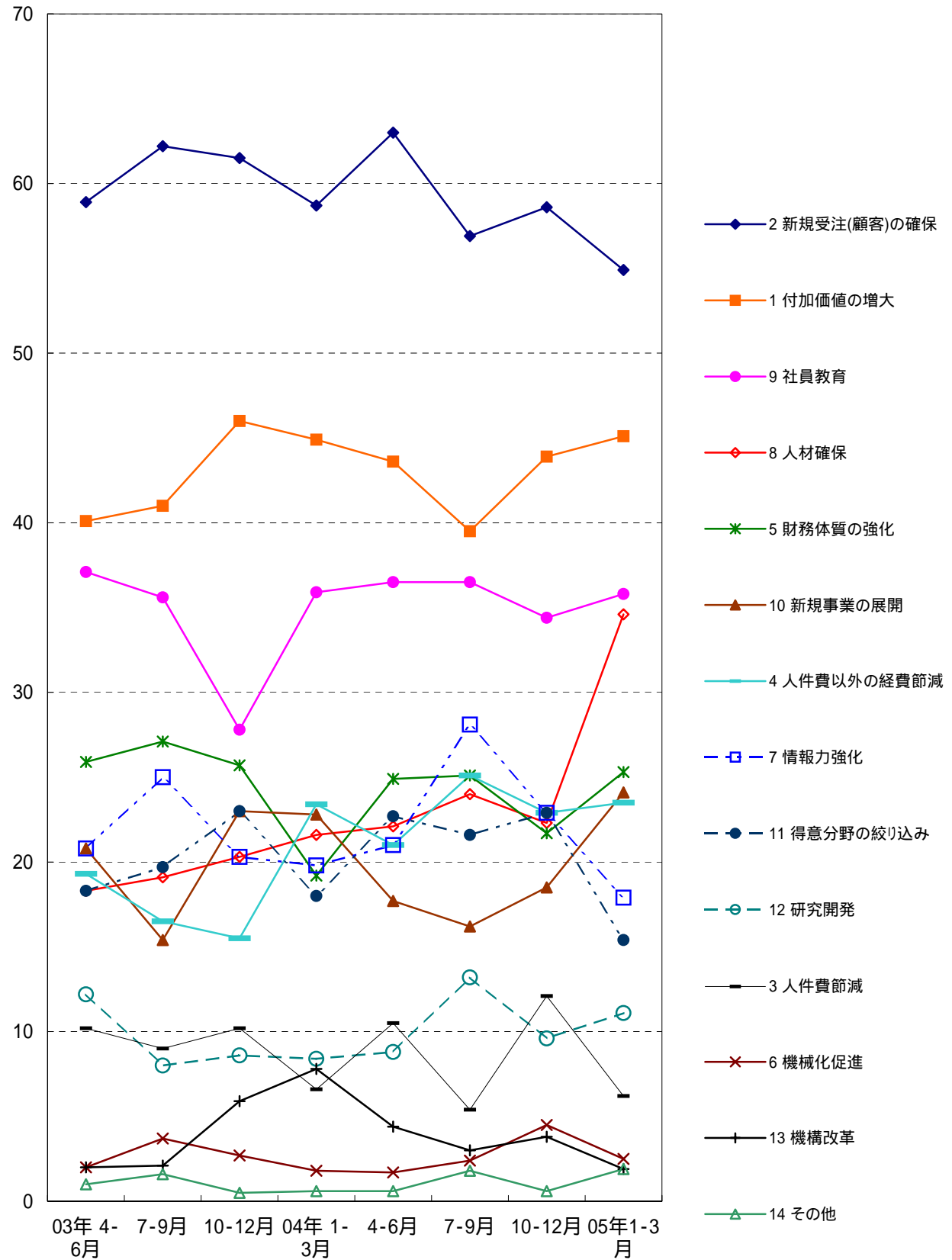
%(回答数に占める割合)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

経営上の力点の推移 (2003年4-6月 ~ 2005年1-3月)

% (回答数に占める割合)

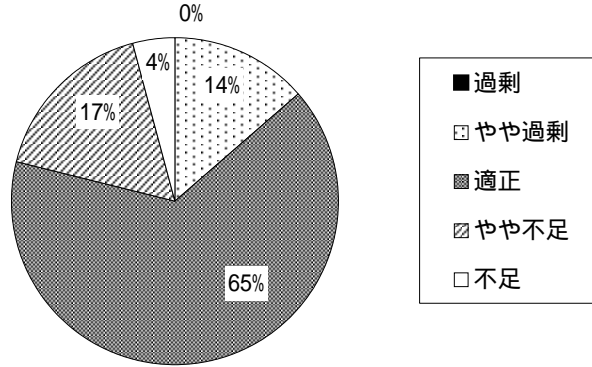


(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

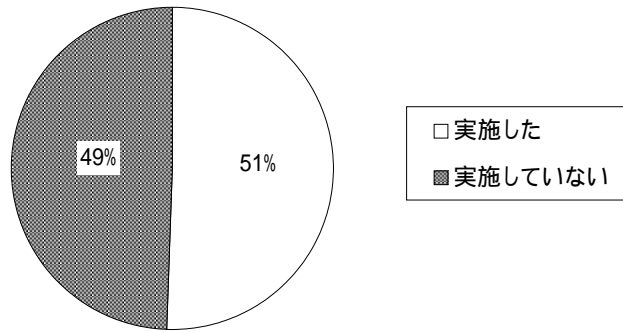
特別調査 … 設備投資・在庫の状況

2004年度の設備投資

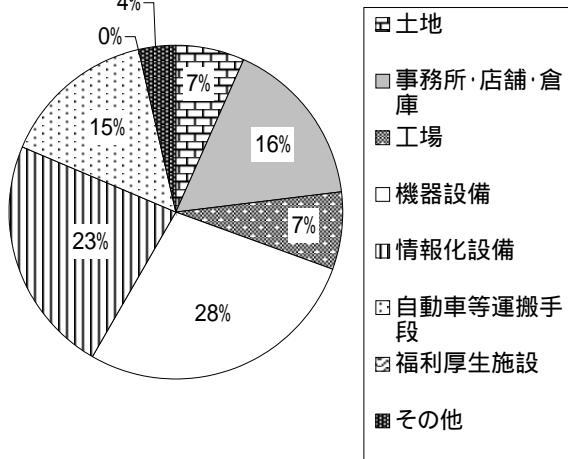
2005年3月現在の生産・営業用設備の過不足



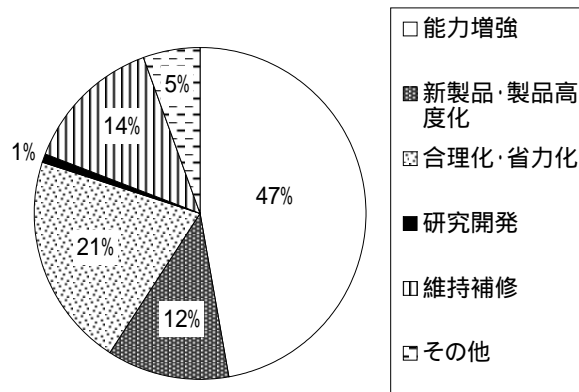
2004年度 設備投資の実施



実施した内容

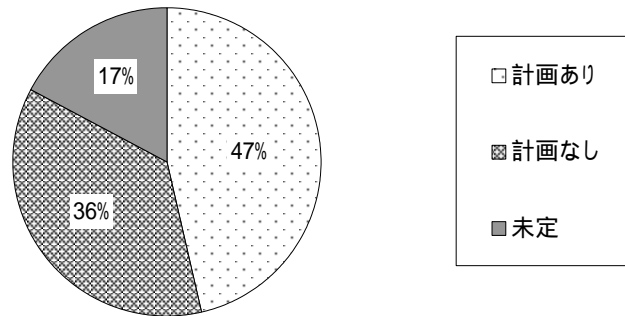


実施した目的

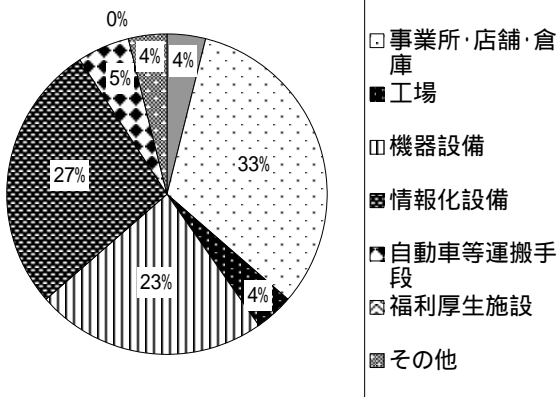


2005年度の設備投資計画・在庫の状況

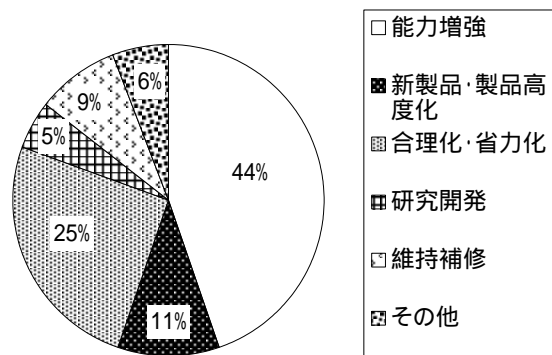
2005年度 設備投資の計画の有無



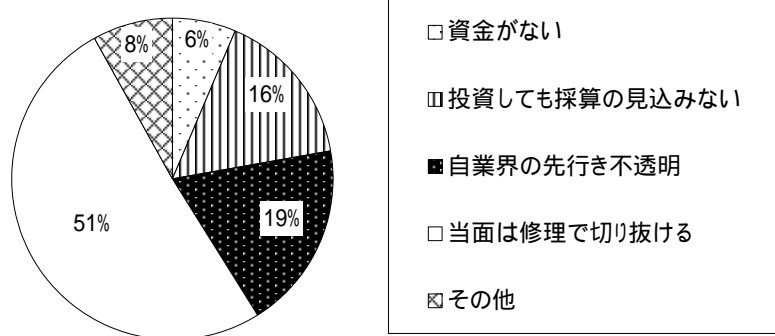
計画の内容



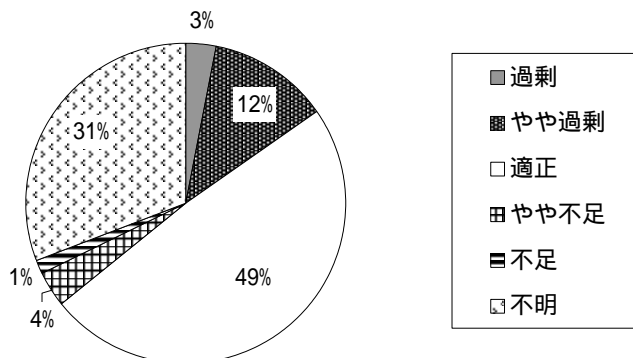
計画の目的



計画なしの理由



2005年3月現在の在庫の過不足



設備投資の実施した・しない別DI

売上高 (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
実施した	24.4	40.2	35.4	-11.0	37.8	30.5	31.7	6.1	30.5	53.7	15.9	14.6
実施していない	17.5	51.3	31.3	-13.8	21.3	51.3	27.5	-6.3	25.0	55.0	20.0	5.0

採算(経常利益) (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
実施した	15.9	56.1	28.0	-12.2	23.2	54.9	22.0	1.2	24.4	56.1	19.5	4.9
実施していない	15.0	62.5	22.5	-7.5	21.3	53.8	25.0	-3.8	20.0	58.8	21.3	-1.3

採算(経常利益) の水準 (%)	2005年1月～3月 (今期)						2005年4月～6月の見通し (次期見通し)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
実施した	15.9	29.3	31.7	18.3	4.9	22.0	14.6	34.1	35.4	12.2	3.7	32.9
実施していない	12.5	23.8	40.0	17.5	6.3	12.5	11.3	23.8	43.8	18.8	2.5	13.8

自社業況判断 (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
実施した	22.0	53.7	24.4	-2.4	25.6	47.6	26.8	-1.2	31.7	52.4	15.9	15.9
実施していない	12.5	66.3	21.3	-8.8	16.3	57.5	26.3	-10.0	15.0	63.8	21.3	-6.3

業界業況判断 (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
実施した	8.6	57.4	34.0	-25.3	8.0	56.2	35.8	-27.8	11.1	59.3	29.6	-18.5
実施していない	4.8	61.9	33.3	-28.6	9.5	57.1	33.3	-23.8	4.8	61.9	33.3	-28.6

設備投資の計画有無別DI

売上高 (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
計画あり	25.3	36.0	38.7	-13.3	36.0	34.7	29.3	6.7	37.3	46.7	16.0	21.3
計画なし	15.3	55.9	28.8	-13.6	18.6	54.2	27.1	-8.5	20.3	57.6	22.0	-1.7
未定	21.4	50.0	28.6	-7.1	35.7	28.6	35.7	0.0	17.9	67.9	14.3	3.6

採算(経常利益) (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
計画あり	17.3	53.3	29.3	-12.0	22.7	54.7	22.7	0.0	30.7	48.0	21.3	9.3
計画なし	11.9	62.7	25.4	-13.6	20.3	55.9	23.7	-3.4	15.3	59.3	25.4	-10.2
未定	17.9	67.9	14.3	3.6	25.0	50.0	25.0	0.0	14.3	78.6	7.1	7.1

採算(経常利益) の水準 (%)	2005年1月～3月 (今期)						2005年4月～6月の見通し (次期見通し)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
計画あり	16.0	32.0	30.7	17.3	4.0	26.7	16.0	38.7	32.0	12.0	1.3	41.3
計画なし	11.9	15.3	45.8	22.0	5.1	-0.0	10.2	18.6	44.1	23.7	3.4	1.7
未定	14.3	35.7	28.6	10.7	10.7	28.6	10.7	25.0	50.0	7.1	7.1	21.4

自社業況判断 (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
計画あり	24.0	44.0	32.0	-8.0	28.0	44.0	28.0	0.0	32.0	49.3	18.7	13.3
計画なし	10.2	72.9	16.9	-6.8	11.9	62.7	25.4	-13.6	15.3	62.7	22.0	-6.8
未定	14.3	75.0	10.7	3.6	21.4	53.6	25.0	-3.6	17.9	71.4	10.7	7.1

業界業況判断 (%)	2004年10月～12月と比べて (前期比)				2004年1月～3月と比べて (前年同期比)				2005年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
計画あり	16.0	44.0	40.0	-24.0	12.0	50.7	37.3	-25.3	17.3	56.0	26.7	-9.3
計画なし	1.7	71.2	27.1	-25.4	3.4	62.7	33.9	-30.5	6.8	61.0	32.2	-25.4
未定	3.6	64.3	32.1	-28.6	7.1	57.1	35.7	-28.6	3.6	64.3	32.1	-28.6

第8回 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 E D O R (2005年1-3月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

会社名

主な仕事の内容

(初回または変更時のみ記入)

従業員数 常勤役員を含む正規従業員数()人

派遣・契約社員を含む臨時・パートアルバイト数()人

[6]1~3月に経営上の努力としてどのようなことを試みましたが、また、今後どのようにしようと考えていますか。ご自由に記述して下さい。

[1]貴社の1~3月の売上高と採算(経常利益)(該当する番号に をして下さい。)

	2004年10~12月と比べて	2004年1~3月と比べて	2005年4~6月の見通し
売上高	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化

* [1]と[3]の設問にある「2005年4~6月の見通し」は、前年同期に当たる2004年4~6月と比べた見通しになります。

[2]貴社の採算(経常利益)の水準(該当する番号に をして下さい。)

	2005年1~3月	2005年4~6月の見通し
採算(経常利益)の水準	1.黒字 2.やや黒字 3.収支トントン 4.やや赤字 5.赤字	1.黒字 2.やや黒字 3.収支トントン 4.やや赤字 5.赤字

[3]1~3月の業況判断(該当する番号に をして下さい。)

	2004年10~12月と比べて	2004年1~3月と比べて	2005年4~6月の見通し
業況判断(1)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
業況判断(2)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

* 業況判断(1)は、貴社の経営状況全般について判断をして下さい。

* 業況判断(2)は、貴社がおかれる業界の状況について判断をして下さい。

[4]貴社の1~3月の経営上の問題点(深刻なものを下記より上位3つまで選び、番号に をして下さい。)

1.大企業の進出による競争の激化	2.新規参入者の増加	3.同業者相互の価格競争の激化
4.官公需要の停滞	5.民間需要の停滞	6.取引先の減少
7.仕入単価の上昇	8.人件費の増加	9.管理費等間接経費の増加
10.金利負担の増加	11.事業資金の借入難	12.従業員の不足
13.熟練技術者の確保難	14.下請業者の確保難	15.販売先からの値下げ要請
16.輸出困難	17.輸入品による圧迫	18.税負担の増加
19.仕入先からの値上げ要請	20.その他()	

[5]貴社の2005年4~6月の経営上の力点(下記より上位3つまで選び、番号に○をして下さい。)

1.付加価値の増大	2.新規受注(顧客)の確保	3.人件費削減	4.人件費以外の経費節減
5.財務体質の強化	6.機械化促進	7.情報力強化	8.人材確保
9.社員教育	10.新規事業の展開	11.得意分野の絞り込み	12.研究開発
13.機構改革	14.その他()		

ここからは今回の特別調査(設備投資・在庫の状況)になります。……………

[7]貴社の設備投資・在庫の状況(該当する番号に をして下さい。)

(1)現在の生産・営業用設備の過不足…………(1.過剰 2.やや過剰 3.適正 4.やや不足 5.不足)

(2)2004年度に設備投資を実施しましたか…………(1.実施した 2.実施していない)

実施した場合

内容(複数回答可)(1.土地 2.事業所・店舗・倉庫 3.工場 4.機器設備 5.情報化設備
6.自動車等運搬手段 7.福利厚生施設 8.その他())

目的(複数回答可)(1.能力増強 2.新製品・製品高度化 3.合理化・省力化 4.研究開発
5.維持補修 6.その他())

(3)2005年度に設備投資を計画していますか…………(1.計画あり 2.計画なし 3.未定)

計画ある場合

内容(複数回答可)(1.土地 2.事業所・店舗・倉庫 3.工場 4.機器設備 5.情報化設備
6.自動車等運搬手段 7.福利厚生施設 8.その他())

目的(複数回答可)(1.能力増強 2.新製品・製品高度化 3.合理化・省力化 4.研究開発
5.維持補修 6.その他())

計画ない場合

理由(複数回答可)(1.資金がない 2.投資しても採算の見込みない 3.自業界の先行き不透明 4.当面は修理で切り抜ける 5.その他())

次の(4)は該当する場合のみお答え下さい。

(4)現在の在庫の過不足…………(1.過剰 2.やや過剰 3.適正 4.やや不足 5.不足)

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、**3月19日(金)**までに同友会事務局までFAXでご返送下さい。

FAX番号(089)968-8872